

辺野古における新基地建設に反対し、

## 米軍普天間基地の即時無条件撤去を求める決議

- 1 私たちは、本日沖縄県那覇市で拡大常任幹事会を開催するのに先立ち、1月15日～16日、米軍普天間基地及び同基地の移設先とされている名護市辺野古地区の現地調査を行い、伊波洋一宜野湾市長や辺野古の住民の方たちの声と意見を聞いた。

米軍普天間基地の周辺には住宅や公共施設・病院・保育所などが建ち並び、1996年に日米両政府の間で普天間基地返還が合意されて13年が経過した現在も、米軍ヘリが住宅地上空を低空で旋回して訓練を繰り返し、住民はすさまじい爆音被害と墜落の危険にさらされ続けている。基地周辺の住民は、今このときも、爆音と墜落の危険に悩まされ、おびえ続けている。私たちは、「世界で最も危険な基地」と呼ばれている普天間基地の実態を目のあたりにし、かかる状態を即時に除去しなければならないことを痛感した。

辺野古は、緑豊かな山々と国の天然記念物であるジュゴンや珊瑚の生息する美しい海に抱かれた自然豊かなすばらしい地域であり、大浦湾は、絶滅危惧種リストのアオサンゴや新種の生物も多数発見されている宝の海である。私たちは、辺野古の豊かな自然に接し、住民から「このすばらしい辺野古と大浦湾の美しい海に新基地はいらない」などの声を聞き、辺野古における新基地建設がとうてい許されないことを痛感した。

- 2 ところで、普天間基地の移設をめぐって、民主党は、基地撤去を求める沖縄県民の声に配慮して、昨年8月の総選挙で「辺野古移転計画の見直し、普天間基地の県外移設、国外移設」を選挙公約としてかけ、大きな勝利をおさめた。沖縄県民の多くが、今度こそ危険な米軍基地が除去されることを期待した。

しかし、アメリカ政府は、自民党政権との間で「合意」した普天間基地の辺野古への移設計画を当初の合意どおりに進めることを強く要求し、昨年10月に来日したゲーツ国防長官は、「普天間代替性施設なしにグアム移転はない。グアム移転なくして兵員の縮小や土地の返還もない。日本側はできるだけ早く決断すべきだ」と普天間における新基地建設を強要した。このようななかで、民主党連立政権は、選挙公約と沖縄県民の圧倒的意思を無視することができず、普天間問題の昨年中の決着を断念し、今年5月まで結論を先延ばしにすることを表明した。

ところが、その後、民主党連立政権は、アメリカ政府に対して普天間基地の無条件撤去を求めることなく、グアムを含むさまざまな「移設先」探しのために迷走を続けてい

る。民主党連立政権は、辺野古移設を選択肢の一つにしており、これでは基地の県内たらい回しになってしまい、世界一危険な基地を存続させることになる。

- 3 民主党連立政権が、このように動揺、迷走し、普天間基地の移設条件付返還に固執する原因は、日米安保条約と米軍による「抑止力の維持」という呪縛から抜け出せないことにある。しかし、普天間基地に駐留する海兵隊は、日本の平和と安全とは無縁の軍隊であり、ベトナム戦争、湾岸戦争、アフガン戦争、イラク戦争などのアメリカの戦争で常に先頭に立って他国に侵略した「殴り込み」部隊である。このような他国へ侵略する軍隊の日本駐留を認める理由はまったくない。

米軍が日本に駐留する根拠は、「日本国の安全に寄与し、並びに極東における国際の平和及び安全の維持に寄与するため」と定める日米安保条約6条である。そもそも日米安保条約による米軍の日本駐留は軍隊の保持を禁止している憲法9条2項に違反するものであるが、普天間基地の米軍への提供は日米安保条約にすら違反している。

日米安保条約改定50周年にあたり、本土のマスコミでは、日米同盟を無批判に絶対視する論調が際だっている。しかし、昨年11月に琉球新報と毎日新聞が共同で沖縄で行った世論調査では、日米安保条約を「維持すべきだ」と答えた人はわずか16.7%である。本土のマスコミが説く、アメリカの要求に従わなければ、即ち、普天間基地の辺野古移設を認めなければ日米関係の危機につながるという主張は、沖縄県民の苦しみをかえりみない無責任な主張である。安保条約改定50周年の今こそ、アメリカの軍事戦略に追随する古い思考から脱却し、憲法9条の理念に立ち返って、東アジア諸国との間に信頼関係を築き、平和な国際環境を築くことが重要である。普天間基地の即時無条件撤去をその第一歩とすべきである。

- 4 私たちは、米軍普天間基地と名護市辺野古地区の現地調査を踏まえ、日米両政府に対して、辺野古における新基地建設の断念と普天間基地の即時無条件撤去を強く要求するものである。

2010年1月16日

自由法曹団拡大常任幹事会